

女性における自己資源の配分

—家族へか自分へか—

永久 ひさ子・柏木 恵子*

Abstract

This study examined the present day relationship between women's educational and employment backgrounds and the changing structure of families in Japanese society. Two different questionnaires were used for the study. The first questionnaire looked at the attitudes mothers have towards the various responsibilities and resources in their lives (time, energy, money). More specifically, what was the relative importance they placed on these resources? The second questionnaire dealt with the actual distribution of these resources amongst their various priorities. Three hundred and ninety women between the ages of 20 and 50 participated in the study and possessed varying levels of education. ANOVA shows firstly that women with a high level of education and employment status place more importance on activities that relate to their personal lives. Secondly, the time allocation for activities relating to personal benefit is higher for those women with a high level of education and employment status. These findings indicate that the Japanese women's educational background and employment status affects their role in the family both in terms of personal attitudes and actual resource allocation.

Key Words: educational backgrounds, employment status, resource allocation, personal lives, mother-role

How mothers in Japan distribute their time and resources—For her family or for herself—

*Hisako Nagahisa • Keiko Kashiwagi

本研究は科研基盤研究B-2(代表: 柏木恵子H15-17年度, 課題番号: 15330143)の助成を受けて行われた

Correspondence Address: Faculty of Human Studies, Bunkyo Gakuin University,
1196 Kamekubo, Fujimino-Shi, Saitama 356-8533, Japan

Accepted November 24, 2005. Published December 20, 2005.

【問題と目的】

近年、未婚率や離婚率の上昇、少子化など、家族の変化が社会的関心事となっている。このような現象は、婚姻関係の選択、解消、子どもなど、家族関係自体が選択の対象となるという意味で、家族の個人化と呼ばれる（目黒，1987，山田，2004）。家族の個人化にはこの他に、家族という枠組みは維持しつつもその枠組みの中で家族役割以外の行動の選択の高まり（磯田，1996，山田，2004前出）という個人領域の拡大という側面がある。本研究では、既婚女性における家族の個人化を、家族という枠組みの中で家族役割以外の自分としての活動や行動を拡大すること、つまり個人領域の拡大という面から検討する。

時間・エネルギーや経済などは個人にとって有限の資源と考えることができる。有限であれば、家族に多くを配分すれば自分への配分は減少する。晩婚化についての多くの調査では、未婚の理由として「時間的自由」「経済的自由」「人間関係の自由」が失われることが挙げられているが、とりわけ女性では家事子育てなど家庭役割により「時間的自由」が失われることがその上位に挙げられ（総理府広報室，1997）、結婚後も個人領域を縮小させたくないとの思い、つまり自分に配分する資源の減少の忌避が家族の変化と関わりと考えられる。また、第1子を産むことを決めた理由を尋ねた調査では、「経済的に安定したから」「自分の仕事が軌道にのったから」など、母親役割によっても個人領域が縮小されない条件を獲得しようとの傾向が若い層で高まっていた（柏木・永久，1999）。これらの事実から、限られた時間・エネルギーや経済など自分の資源を、家族と自分にどのように配分するかは、家族の個人化の進行を現実の行動から見る有効な切り口であると考え、それを規定する要因の検討を本研究の目的とする。

個人の生活・人生には家族領域とそれ以外の個人領域があり、家族の個人化とは、家族領域の縮小と個人領域の拡大であると考えられる。これら家族・個人領域には、どちらをどれほど重要と考えるかという価値観と、自分の時間・エネルギーや経済を実際にどれほどそこに配分するかという現実面とが含まれ、価値観と現実とは以下の点で異なる。すなわち、価値観は家族領域・個人領域いずれも重要と考える可能性があり、そのことによって矛盾を生じることはない。しかし現実面においては、時間・エネルギーや経済が個人にとって有限の資源であることから、両領域共に十分に配分することはできず、自分にとってより重要と思われる領域により多くの資源を配分しようとすると考えられる。

家族の個人化、つまり家族における個人領域の拡大は、社会の変化と密接に関連した心理的变化と考えられる。家電製品の普及や家事の外部化は、家事役割や女性が家事遂行から得られる満足感や充実感を縮小し、家事遂行以外に満足感や充実感を得られる領域を持つ必要性を強めた。一方産業構造の変化は女性の高学歴化が進んだことと相まって女性の就業機会を拡大し、女性が家族役割以外の個人領域で満足感や充実感を得られる可能性を広げた。このように、女性の高学歴化と有職化は、家族の個人化と密接に関連することが推察される。

女性が個人領域で満足感や充実感を得られる可能性の違いは、女性と家族役割との関係の個人差を生む。高等教育が必要とされる産業が中心となったことで、子どもへのよりよい教育は多くの母親の関心事となった。子どもの教育は受験という形で結果が見えやすいため、子どもの将来のためであると同時に、母親自身の達成目標となりやすい。この傾向は、家族役割以外の領域で満足感や充実感を得られる場を持たない、あるいは個人としての目標や関心を持たない場合ほど強いと考えられる。

個人領域で満足感や充実感を得られるためには、多くの資源をそこに配分する必要がある。しかし、個人領域を重視する価値観と、現実の生活でそれを実現できることとは必ずしも一致しない。家族の個人化の価値観と現実の資源配分との関連を検討した調査では、個人化の価値観は属性に関わらず高かったが（柏木・永久, 1999, 永久・柏木, 2000, 永久・柏木, 2001, 永久・柏木, 2002）、現実面では「家族への資源配分」の方が「自分への資源配分」よりも多く、家族の個人化の価値観と現実とは必ずしも対応しないことが報告されている（永久・柏木, 2001前出, 2002前出）。

現実の生活で家族領域・個人領域に自分の資源をどれほど配分するかは、いずれの領域が重要であるかという本人の価値観のみで決定されるわけではなく、家族全体の資源の大きさや自分自身の収入などの資源の量と、家族役割についての規範や他の家族メンバーとの関係性など、多くの要因が関わると考えられる。

高学歴化・有職化は女性の家族役割以外の領域への関心や能力の自負などを変える重要な変数であると考えられる。「自分への資源配分」が小さいことは高学歴群でのみ否定的感情を高めていた（永久・柏木, 2002前出）との報告は、高学歴化が個人領域の重要性を強めていることを示すものであろう。また女性の有職化は、経済的資源以外の時間やエネルギーなどの資源の配分とも関連すると考えられる。就業により自分自身の経済的資源が拡大することは、自分の価値観に応じた資源配分をより可能にする。また、女性の就業は自己裁量の経済的資源を増やすだけでなく、夫の妻への態度や夫の性役割観の変化と関連するとの報告がある。妻が経済力を持つことは、夫との関係性をより対等なものにし（平山・柏木, 2001）、結果的に妻自身の資源配分についての裁量権を強めると考えられる。

以上のように、家族の個人化は、家族領域と個人領域の両領域について、価値観と実際の資源配分の両面から見る必要がある。また高学歴化と有職化は、女性に家族役割以外の個人としての自分への認識を強め、性役割についての規範を変えることで、家族の個人化との関わりが予測される重要な変数である。

そこで本研究では、女性における家族の個人化が家族領域と個人領域においてどのように見られるのか、また高学歴化・有職化との関連は価値観と資源配分でどのように異なるのかを検討することを目的とする。

【方 法】

2004年10月から12月に質問紙調査を実施した。調査対象は20代から50代の女性1200名である。調査対象者は、首都圏の大学生の親と、大学の卒業生（20代から40代）および高校卒業時の名簿からランダムに選ばれた者である。大学生の親は学生を通して配布・郵送回収、その他は郵送配布・回収とした。有効回収数は390部（33%）であった。卒業時の名簿から配布したため転居していたケースが多いことが、回収率の低さの主な理由と考えられる。

質問紙の構成は、資源配分についての15項目、家族の価値についての50項目、性役割観を問う12項目（いずれも4件法である）およびフェイスシートである。家族の価値の項目は、子どもを持つことを含め、家族を持つことの価値について問う項目で、子どもの価値（柏木・永久、1999前出）および結婚についての意識調査（国立社会保障・人口問題研究所、2004など）を参考に作成した。性役割観についての項目は、目黒・矢澤（2000）などを参考に作成した。資源配分は永久・柏木（2002）および矢野（1995）の生活時間調査で用いられた行動小分類表から、家庭役割以外の個人としての活動と子どもの世話についての項目を参考に作成した。

【結果と考察】

1 サンプルの特徴

学歴構成は全体の36.6%が大卒以上、37.5%が短大卒、高卒以下は25.8%であった。また、就業状況は常勤は28%、無職は33%と、この2群はほぼ同じであるのに対し、パートは38.9%とやや多い（table 1）。年代構成は、20代13.7% 30代20.3% 40代45.8% 50代20.3%でサンプル全体の平均年齢は42.7歳だった。本調査のサンプルには未婚や子どもを持たない者が含まれており、20代の約半数42.9%と30代の34.0%、全体からみると8.6%には子どもがいない。因子分析・因子間の相関の分析の段階では、より幅広い層の回答から因子を得るため全サンプルの回答を用いたが、本研究では子どもの養育・教育を含む家族役割について検討することが必要であるため、因子分析・因子間相関以外の分析では子どもを1人以上持つ者のみを分析対象とした。

子ども1人以上持つ者の平均年齢は46.2歳（N=297）で40代が53.8%と半数以上を占めていた。子ども数は2人が50.8%と最も多く、3人以上は26.4%、1人は14.2%だった。また、子どもが1人以上いる者では、常勤29.9%、無職31.5%、パート38.6%で、無職と常勤はほぼ同じ割合だった。パートの割合は多いもののその働き方は多様で、結果の解釈が曖昧になるため、本研究では、就業要因による分析においては常勤群のみを有職群として扱うこととする。年齢・学歴・就業状況の間の相関をみたところ、年齢が若い層に高学歴の者が多いとの偏りが

table 1 サンプルの構成 (全体)

		就業			合計
		常勤有職	パート	無職	
学歴	中・高校卒	20(5.9)	20(5.9)	32(9.4)	72(21.2)
	短大卒	33(9.7)	45(13.3)	44(13.0)	122(36.0)
	大学・大学院卒	42(12.4)	67(19.8)	36(10.6)	145(42.8)
合計		95(28.0)	132(33.9)	112(33.0)	339(100)
子ども一人以上のサンプル構成					
		就業			合計
		常勤有職	パート	無職	
学歴	中・高校卒	16(6.3)	29(11.4)	20(7.9)	65(25.6)
	短大卒	32(11.0)	42(16.5)	30(11.8)	104(40.9)
	大学・大学院卒	28(11.0)	27(10.6)	30(11.8)	85(33.5)
合計		76(29.9)	98(38.6)	80(31.5)	254(100)

みられたが ($r = -.29^{***}$), これは, 日本では若い世代ほど女性の高学歴化が進んでいる (厚生労働省, 2002) との傾向と一致した構成であるといえる。年齢や学歴は就業状況とは独立の関係であった。

2 性別役割観

性別役割観12項目の構造を検討するため主因子法, バリマックス回転による因子分析を行った (table 2)。いずれの因子にも .35以上の負荷を持たない2項目を除外し, 固有値の推移から2因子と3因子を検討し再度分析を行った結果, 因子の解釈が可能で固有値1.5以上の2因子を抽出した。第1因子は「家事・子育ては夫婦で同じように担うのがよい」「家計は夫婦が同じように担うのがよい」などの項目に負荷が高かったことから「男女対等」と命名した。第2因子は「主婦が働くなら, 家事・子育てに支障のない範囲で働く方がいい」「家事・子育てはなんといっても妻の責任だ」「家に帰ったとき母親がいないと子どもがかわいそうだ」など母親役割規範についての項目に負荷が高かったことから「母親役割規範」と命名した。「家事・子育てはなんといっても妻の責任だ」は第1因子に負, 第2因子に正と異なる方向で両因子に同程度の負荷がみられたが, 意味的整合性から第2因子の項目とした。信頼性を検討するためアルファ係数を算出したところ, それぞれ.76, .65とほぼ信頼できる値であると判断し, この因子を採用した。

高学歴化・有職化との関連を検討するため, 学歴・就業を要因とする分散分析を行った。その結果, 両因子ともに就業の主効果がみられ, 常勤有職はパート・無職群より「男女対等」が有意に高く「母親役割規範」は有意に低かった (table 3)。学歴の主効果は「母親役割規範」において有意傾向で, 大卒以上群は中高卒群より低い傾向にあった。

table 2 性役割観 因子分析（主因子法 バリマックス回転）

	F1	F2	共通性
家事子育ては夫婦で同じように担うのがよい	.806	-.081	.482
家計は夫婦同じように担うのがよい	.664	-.172	.438
家の経済は夫婦で平等に支える責任がある	.614	-.189	.405
家事子育ての責任は夫にも妻と同じだけの責任がある	.578	-.092	.306
やる気になれば父親も母親と同じように家事ができる	.449	-.060	.178
家事子育てはなんといっても妻の責任だ	-.442	.417	.360
主婦が働くなら、家事子育てに支障のない範囲で働くほうがよい	-.199	.615	.312
家の経済を支えるのはなんといっても夫の責任だ	-.300	.573	.335
子どもが家に帰ったとき、母親がいないのはかわいそうだ	-.026	.515	.176
母親の代わりは誰にもできない	.002	.356	.114
因子寄与率	23.3	13.5	36.8
α	.76	.65	

table 3 性役割観の学歴・就業による違い

	中高卒群	短大卒群	大卒以上群	F
男女対等	2.93(.54)	2.92(.57)	2.93(.62)	n.s
母親役割規範	3.04(.43)	2.95(.51)	> 2.84(.59)	2.79 [†]
	無職群	パート群	常勤有職群	
男女対等	2.79(.50)	2.78(.53)	< 3.24(.59)	18.14***
母親役割規範	3.04(.48)	2.95(.46)	> 2.71(.59)	6.44**

[†]p<.10 **p<.01 ***p<.001

就業による違いが見られたことから、就業によって女性も家計を担うことができる現実や、子育てを母親以外の複数の手によって行った経験が、経済的責任は夫、家事・育児の責任は妻とのジェンダー観を弱め、性別分業から平等に家庭・経済・子育て責任を担うべきとの価値観の変化と関連すると考えられる。「母親役割規範」が高学歴群で低い傾向がみられるのは、高学歴化が女性の関心を広げや母親としての生き方以外の可能性を広げた結果、その規範が弱まるためと考えられる。

3 家族の価値

家族の価値を検討するため、その構造を因子分析から検討した。家族の価値50項目について主因子法、バリマックス回転を行った（table 4）。いずれの因子にも.35以上の負荷を持たない項目と、複数の因子に.40以上の負荷を持つ項目を除外したのち、再度分析を行い、固有値の推移および解釈可能性から4因子を抽出した。第1因子は「結婚で人生が充実する」「夫の喜びが妻自身の喜びだ」など、家族を持つことによる情緒的満足に高い価値を認めるとの内容

に負荷が高いことから「情緒的価値」と命名した。第2因子は「子どもとの血の繋がりは心強い」「老後子どもがいない人生は寂しい」「子どもがいてにぎやかなのが家庭らしい」など、子どもを持つことの価値を高く認識しているとの項目に負荷が高いことから「子どもを持つ価値」と命名した。第3因子は「自由なお金がわずかな結婚に魅力はない」「自由な時間がわずかな結婚には魅力がない」「やりたいことに打ち込めなくなるような結婚には魅力がない」など、結婚を決める際に、自分の個人領域維持のための条件を重視するとの項目に負荷が高いこ

table 4 家族の価値因子分析 (主因子法 バリマックス回転)

	F1	F2	F3	F4	共通性
結婚で人生が充実する	.740	.164	-.064	.129	.586
気持ちが安定するのは、結婚のメリット	.661	.105	-.004	-.027	.438
人生のパートナーができるという結婚のメリットは大きい	.634	.143	-.088	.009	.448
夫の喜びが妻自身の喜びだ	.573	.232	-.120	.070	.424
困ったときに一番頼りになるのは配偶者	.519	.173	-.179	-.095	.383
なるべく一緒にいるのが夫婦	.510	.224	.008	.072	.372
幸せな人生を送るには結婚する方がいい	.494	.392	.057	.283	.514
結婚でそれまでと違う生活ができることは結婚の魅力	.467	.171	.033	-.027	.306
休みの日は一人の時間より家族との時間を楽しみたい	.440	.262	-.171	-.049	.379
将来一人ではない安心感は結婚のメリットだ	.412	.244	.020	.066	.311
子どもとの血のつながりは心強い	.133	.620	.004	.042	.410
老後子どもがいない人生はさびしい	.269	.582	.002	.096	.456
子どもがいてにぎやかなのが家庭らしい	.213	.572	-.092	.022	.392
子はかすがいだ	.132	.553	-.217	-.004	.394
子どもを持てることは結婚のメリットだ	.320	.492	-.086	.150	.410
結婚したら子どもがいるのが普通	.233	.485	.076	.281	.410
姓や墓をつぐためにも子どもは必要	.126	.456	.082	.212	.325
次の世代をつくるのは、人としての努め	.167	.417	-.054	.209	.340
子育てはいきがい	.293	.398	-.137	-.057	.340
夫婦の経済は一つだ	.371	.386	-.190	-.049	.390
家族は自分を犠牲にしてでも助け合うべき	.280	.378	-.110	-.059	.272
自由なお金がわずかな結婚に魅力はない	-.083	-.017	.757	.051	.514
自由な時間がわずかな結婚に魅力はない	-.074	-.085	.728	-.073	.465
生活レベルが下がる結婚に魅力はない	-.047	.122	.610	.023	.396
やりたいことに打ち込めなくなるような結婚には魅力がない	-.042	-.161	.572	-.173	.373
家事子育て負担が大きい結婚に魅力なし	-.117	-.218	.458	-.202	.329
ある程度の年齢になったら妥協して結婚	.352	.094	.076	.514	.411
努力してもうまくいかなければ離婚のほうがいい	.026	-.054	.162	-. 452	.268
愛情がなくなったら離婚もやむをえない	.102	-.043	.266	-. 447	.352
結婚は好きな人が現れるまでしない	.118	.078	.026	-. 423	.253
女性は結婚出産で一人前	.179	.317	.057	.405	.341
夫婦仲が悪くても子どものために離婚すべきではない	.047	.152	.006	.385	.240
寄与率	12.3	10.7	7.7	4.9	35.3
α	.83	.82	.77	.60	

とから、「結婚の条件」と命名した。これは、結婚・家族によって女性は多くの資源を家族に配分せざるをえないとの状況を見越し、現実生活における個人化を左右する経済的側面や夫の家族観を結婚に求める、換言すれば、家族の個人化の実現を志向する因子といえよう。第4因子は、「ある程度の年齢になったら妥協して結婚する」「努力してもうまくいかなければ離婚する方がいい（負）」など、情緒的満足よりも形としての家族の形成・維持を重視するとの内容の項目に負荷が高いことから、「形としての家族」と命名した。信頼性を α 係数から検討したところ、順に.83, .82, .77, .60と十分な値と判断し、これらの因子を採用した。累積寄与率は35.2%であった。各因子の項目の素点を足し合わせた後項目数で除したものを、家族の価値下位尺度得点とした。

これら4因子のうち「情緒的価値」「子どもを持つ価値」「形としての家族」はいずれも家族を持つことに積極的価値を認める因子であることから、価値観としての家族領域を示す因子であるといえよう。一方「結婚の条件」は、家族を持つことによって個人としての生き方が拘束されることを見通し、それを回避するための条件を重視するとの内容であることから、個人としての生き方の価値を高く認める因子、すなわち個人領域を示す因子であると思われる。

4 家族の価値の特徴

平均値をみたところ、「情緒的価値」「子どもを持つ価値」はそれぞれ2.98 (.51), 2.98 (.49)と高く、「形としての家族」は1.93 (.48)と最も低かった。この結果を、子どもの価値における「社会的価値」が他の積極的価値に比べ相対的に低かったこと（柏木・永久、既出）と考え合わせるならば、今日の日本における家族形成においては、社会的承認などの公的意味合いは薄れ、個人の情緒的欲求の充足が優先する私的事柄としての意味合いが強いことが窺われる。

前述のように、高学歴化・有職化は女性の関心や生きがいを家族役割以外の領域へ広げ、家族領域を相対的に縮小すると予測される。では、高学歴化・有職化が女性の家族の価値とどのように関連するかを実際にみてみよう。家族の価値を従属変数とする学歴・就業の2要因の分散分析を行った結果、学歴は「子どもを持つ価値」「結婚の条件」で主効果が有意傾向で、「子どもを持つ価値」は大卒以上群の方が低く、「結婚の条件」は短大卒群以上の方が高かった。またこれらの因子には就業の主効果も見られ、「子どもを持つ価値」はパート群が低く、「結婚の条件」は常勤有職群の方が高かった。また、有意ではないものの「情緒的価値」「形としての家族」も無職群より常勤有職群の方が低い（table 5）。これらの結果はいずれも、有職化と高学歴化が家族の価値と関わり、高学歴群・常勤有職群の価値観における家族領域は、低学歴群無職群より縮小し、家族の個人化の実現を志向する個人領域の価値は強まるという傾向を示していた。

table 5 家族の価値—学歴・就業による違い—

	学歴			F値	
	中高卒群	短大卒群	大卒以上群		
情緒的価値	2.95(.55)	2.99(.49)	3.08(.52)	n.s	
子どもを持つ価値	3.04(.50)	2.98(.49)	2.85(.47)	2.40†	
結婚の条件	2.50(.55)	2.64(.64)	2.65(.65)	2.40†	中高卒<大卒以上
形としての家族	1.98(.44)	1.94(.48)	1.87(.49)	n.s	
	就業			F値	
	無職群	パート群	常勤群		
情緒的価値	3.11(.49)	2.96(.48)	3.01(.55)	n.s	
子どもを持つ価値	3.04(.45)	2.86(.49)	2.99(.49)	4.03*	無職>パート
結婚の条件	2.48(.61)	2.55(.60)	2.75(.65)	3.26*	無職<常勤
形としての家族	1.96(.55)	1.95(.40)	1.89(.48)	n.s	

†p<.10 *p<.05

5 資源配分の構造

資源配分の構造を因子分析から検討した。資源配分15項目について、主因子法、バリマックス回転による因子分析を行った (table 6)。固有値の推移から2因子から4因子を検討した。いずれの因子にも.35以上の負荷を持たない項目と、複数の因子に.40以上の負荷を持つ項目を除外した後再度因子分析を行い、累積寄与率の大きさ、因子の解釈可能性から3因子に決定した。第1因子は「自分の勉強や将来の目標のためにお金をかける」「自分の能力を活かした活動に時間を使う」「家族がいても、自分が集中して何かする時間を確保した」など、個人としての自分に資源配分をすると項目への負荷が高いことから「自分への資源配分」と命名した。第2因子は「子どもの話はゆっくり聞き、質問には丁寧に答える」「子どもの友達を家に呼ぶなど遊ばせるのに時間を使う」など、子育てに自分の時間・エネルギーやお金をかけるとの項目に負荷が高いことから「子どもへの資源配分」と命名した。第3因子は、「子どもの塾や習い事にお金をかける」「塾や習い事の送り迎えをする」など教育に時間やお金を使うとの項目に負荷が高いことから「家庭外教育への資源配分」と命名した。これらの信頼性を検討するためアルファ係数を算出したところ、順に.82, .57, .58であった。第2, 第3因子のアルファ係数がやや低いが、信頼できる値と判断し、この3因子を採用した。各因子の項目の素点を足し合わせた後項目数で除したものを、資源配分下位尺度とした。「自分への資源配分」2.64 (.62)「子どもへの資源配分」3.08 (.57)「家庭外教育への資源配分」3.43 (.54)で、全体としては「家庭外教育への資源配分」は他の2つの資源配分より有意に高く「自分への資源配分」は他の2つより有意に少なかった。「子どもへの資源配分」「家庭外教育への資源配分」は母親役割への資源配分であることから家族領域の実際の行動、「自分への資源配分」は妻・母親以外の個人としての能力を活かす活動への資源配分であることから個人領域の実際の

行動であると考えられる。

table 6 資源配分因子分析（主因子法 バリマックス回転）

	F1	F2	F3	共通性
自分の勉強や将来の目標のためにお金をかける	.711	.183	.056	.513
自分の能力を活かした活動に時間を使う（使った）	.639	.361	-.083	.462
家族がいても、自分が集中して何かする時間を充分確保する（した）	.635	.233	-.073	.400
用事があれば、休日や夜でも家族とは別に行動する（した）	.634	-.189	.057	.337
自分の仕事や将来の目標のための勉強に時間を使う（使った）	.609	.303	-.050	.464
家族と意見が違っても、自分がやりたいと思ったことはする（した）	.578	.017	-.011	.335
家族と意見が違っても、自分が必要だと思ったものは購入する（した）	.559	-.112	.099	.328
子どもの話はゆっくりと聞き、質問には丁寧に答える（答えた）	.057	.506	.009	.186
子どもの友達を家に呼ぶなど、遊ばせるのに時間を使う（使った）	.039	.497	.219	.214
子どもの勉強をみる（みた）	.072	.492	.157	.214
子どもの塾や習い事のためにお金をかける（かけた）	.060	.088	.684	.257
子どもの園や学校の保護者会やPTA活動に参加する（した）	.019	.119	.543	.218
子どもの塾や習い事の送り迎えをする（した）	-.050	.075	.513	.188
因子寄与率	21.2	8.7	8.7	38.6
α	.82	.57	.58	

6 資源配分と高学歴化・有職化

資源配分が高学歴化・有職化とどのように関わるかを、学歴・就業を独立変数とする2要因の分散分析から見てみよう。「自分への資源配分」には学歴（ $F(1,140)=10.06$ $p<.01$ ）と就業の主効果（ $F(1,140)=7.74$ $p<.01$ ）が見られ、短大卒以上群と常勤有職群で高かった。「子育てへの資源配分」には学歴の主効果があり（ $F(1,140)=5.66$ $p<.05$ ）大卒以上群で有意に高かった。「家庭外教育への資源配分」には有意な学歴の主効果がみられ（ $F(1,140)=5.03$ $p<.05$ ）、大卒以上群と常勤有職群で有意に低かった（table 7）。

table 7 自己資源の配分 学歴・就業による分散分析

	自分への配分	子どもへの配分	家庭外教育への配分
中高卒群	2.41(.65)	2.95(.63)	3.45(.51)
短大卒群	2.72(.59)	3.08(.52)	3.37(.56)
大卒以上群	2.76(.53)	3.22(.52)	3.18(.64)
F値	8.93***	5.37**	3.44*
無職群	2.53(.60)	3.15(.57)	3.31(.58)
パート群	2.58(.58)	3.08(.56)	3.42(.50)
常勤有職群	2.84(.54)	3.07(.56)	3.13(.63)
F値	9.45***	n.s	6.20**

注：いずれも交互作用は有意ではなかった * $p<.05$ ** $p<.01$ *** $p<.001$

既婚女性が自分のために時間やエネルギーや経済的資源をどれほど配分できるかには、資源の総量と女性の家族役割についての家族規範が関わる。「自分への資源配分」に就業の主効果がみられたことから、女性の有職化は、自分自身の経済資源の拡大によって「自分への資源配分」を高めると考えられる。また、妻がフルタイムとしての収入を得ることは、夫の妻への態度を変えることが報告されている（平山・柏木，2001）ことから、家計への貢献を通して時間・エネルギー資源の裁量権を強めるのみならず、夫の態度がより譲歩的になることにより、妻の自分への資源配分がより拡大するものと解釈される。

「子どもへの資源配分」が大卒以上群で高かったが、項目別に詳しく検討したところ、「子どもの勉強をみる」が有意に大卒以上群の方が高かったことによることが明らかになった。また大卒以上群は「家庭外教育への資源配分」がより少ないことから、高学歴の母親は自分で「子どもの勉強をみる」ことはするが、塾や習い事には低学歴ほど積極的ではないことが窺える。ここには、子どもの勉強をみる能力について高学歴群の方が高いとの学歴差が関わるものと推察される。

7 自己資源の配分を規定する変数

既婚女性の自分の資源の配分がどのような要因によって規定されているかを、重回帰分析から検討した。「子どもへの資源配分」「家庭外教育への資源配分」「自分への資源配分」を目的変数、母親の年齢、学歴、就業、子ども数、性役割観尺度得点、家族の価値尺度得点を説明変数とする重回帰分析を行ったところ、以下のような結果が得られた（table 8）。「子どもへの資源配分」には母親の年齢（負）、学歴、「母親役割規範」が有意な説明変数であった。「家庭外教育への資源配分」には、母親の年齢、「子どもを持つ価値」「結婚の条件」が有意な説明変

table 8 資源配分を目的変数とする重回帰分析（数値は β ）

説明変数	子どもへの 資源配分	家庭外教育への 資源配分	自分への 資源配分
年代	-.20**	.14*	-.02
学歴	.14*	-.08	.13*
就業	-.03	-.02	.21***
男女対等	-.04	-.05	.04
母親役割規範	.17**	.09	-.19**
情緒的価値	-.05	-.06	.06
子どもをもつ価値	-.02	.18**	.03
結婚の条件	.02	.15*	.15**
形としての家族	-.09	.01	-.02
R ²	.10***	.06**	.17***

*p<.05 **p<.01 ***p<.001

数であった。「自分への資源配分」では、学歴、就業、「母親役割規範」（負）、「結婚の条件」が有意な説明変数であった。

「子どもへの資源配分」は、母親の年齢とともに減少、つまり子どもの成長とともに減少する。また、「母親役割規範」は「子どもへの資源配分」に対して正の影響を及ぼしている。学歴の影響が有意であったが、これは先に見たように「子どもの勉強をみる」ことについての能力の学歴差によるものと考えられる。

これに対して「家庭外教育への資源配分」は母親の年齢が有意で、子どもの成長とともに増加することが明らかになった。また「子どもを持つ価値」が「家庭外教育への資源配分」に対して有意であることから、子どもを持つ価値を高く認める女性ほど、よりよい教育を志向し、多くの資源を家庭外教育に配分すると解釈できる。また、「結婚の条件」つまり家族の個人化の実現を志向する価値観は「家庭外教育への資源配分」を高めていた。家事役割が縮小した今日、母親にとって教育は目標が明確で成功すれば達成感を得やすい（山田、2000）。とりわけ母親役割とは別の「自分」としての目標を持たず、子どもを持つことに高い価値認める女性の場合、よりよい教育に母親の自己実現的意味合いが含まれるのではなかろうか。自分のやりたいことができることを重視する「結婚の条件」と「家庭外教育への資源配分」との有意な関係から、「家庭外教育への資源配分」が母親自身のやりたいことや自己実現に関わる資源配分と認識されていると解釈できる。

「自分への資源配分」は学歴・就業・「母親役割規範（負）」・「結婚の条件」が有意な説明変数であった。前述のように、「自分への資源配分」には、個人としての関心の明確化などによる資源配分の必要性、自己資源の量、個人としての自分への資源配分を肯定する価値観が関連すると考えられる。「自分への資源配分」の説明変数として学歴・就業が有意であったことから、高学歴化・有職化は家族役割以外の個人としての関心や資源配分対象を明確に意識させ、そこへの資源配分を拡大することを示唆していよう。また「母親役割規範」の弱まりは、子育てに配分する資源を減少させ、より多くの資源を自分のために配分することを肯定する態度につながると解釈できる。一方女性の有職化は、個人の経済的資源そのものを拡大するが、そのことは同時に、家計への妻の貢献を大きくすることにもなる。この変化が自分の時間・エネルギー資源を何にどれほど配分するかについての妻の裁量権も強め、自分への資源配分を促進するものと考えられる。

さらに、「自分への資源配分」に対して、個人領域を重視する価値観である「結婚の条件」が有意であったことから、妻・母は家族優先との価値観ではなく、個人としての生き方を持つことを肯定する価値観が関連していることが示された。「結婚の条件」は有職群の方が高かったが、それは有職女性にとっての家族役割は職業生活を制約するものになるからとの解釈だけでなく、自己資源の確保についての見通しが仕事を継続させたと考えることもできよう。結婚後、女性がどれほど個人領域を維持できるかは、自分自身の家族観や資源の大きさだけでなく、夫の家族観や資源の大きさの他家族構成などの条件によって左右される部分が大きい。そのこ

とを踏まえ、配偶者選択の時点で結婚後の個人領域への資源配分を肯定し、それを可能にする条件を重視する態度が、「自分への資源配分」の確保と関連するものと推察される。また一方で、「自分への資源配分」の現状への評価が、一般的意見としての「結婚の条件」を変えると解釈できる。これらの因果関係については面接調査などさらなる検討が必要であろう。

8 高学歴化と女性における家族の個人化

女性の高学歴化が実際に家族の個人化とどのように関わるのかをみてみよう。まず、学歴別に資源配分の内部相関を検討した (table 9)。「子どもへの資源配分」と「自分への資源配分」とは中高卒群で正相関関係がみられたが ($r = .30^{**}$)、短大卒以上群では無関係であった。さらに詳しく項目間の関係を見たところ、低学歴群で「自分への資源配分」と「子どもの勉強をみる」との相関が有意であった ($r = .35^{***}$)。この結果は、低学歴群では子どもの勉強をみるなど、子どもが学校教育についていけるようにすることが、母親自身の関心や目標と捉えられていることを示している。それに対して短大卒以上群では、これらの間が無関係であることから、子どもの勉強をみることに実際には低学歴群より多くの資源を配分していても、個人としての目標ややりがいと子育てや教育とは別のことと認識されていると解釈できる。

table 9 子どもへの資源配分と自分への資源配分の相関
—学歴差—

		自分への配分	子どもへの配分
子どもへの配分	中高卒群	.30**	
	短大卒群	.03	
	大卒以上群	.19	
教育への配分	中高卒群	.18	.30**
	短大卒群	.01	.21*
	大卒以上群	.09	.42***

* $p < .05$ ** $p < .01$

また、資源配分と「性役割観」との相関を学歴別にみると、「自分への資源配分」と「母親役割規範」は、短大卒以下群では無関係であるのに対し、大卒以上群では有意な負相関関係にあった ($r = -.36^{***}$)。つまり母親役割規範が強く家庭役割に多くの資源を配分せざるをえない場合、高学歴群では「自分への資源配分」が減少するのに対し、低学歴群ではそれらは無関係といえる。この結果は、高学歴群が自分個人としての能力を発揮する対象や目標を子育てとは別のことと考えるために、「母親役割規範」が強くそこに多くの資源を配分することは「自分への資源配分」の減少と捉えるのに対し、短大卒以下群では母親役割と自分自身の関心や目標との違いがさほど明確でなく、妻・母としての目標や活動が自分個人としての目標や活動でもあると考えるため、「母親役割規範」と「自分への資源配分」との間が無関係と解釈で

きる。

これらの学歴差は、家庭役割以外の個人としての自分の関心や目標についての認識の強まりが、高学歴化と関連することを示唆している。低学歴群における関心や目標は母親役割と明確に分離されるものではなく、子育てが母親としての役割であると同時に個人としての能力を発揮できる対象であると認識されているのに対し、高学歴群では、自分の能力が発揮される活動や目標は母親役割とは別ものと認識されていると解釈できる。この認識における学歴差は、母親における家族の位置づけ、自分と家族を独立と捉えるか否かに関わる問題であり、家族関係の個人化とも言うべき側面を意味していると思われる。

9 総合的考察

本研究では、家族の中での個人領域の拡大という家族の個人化を、価値観と行動上の個人化である資源配分の2つの側面から捉え、高学歴化・有職化が家族の個人化と関連するとの仮説を検討した。

資源配分と関わると予測される性役割観について検討した結果、夫婦で家庭・経済的責任を平等に担う「男女対等」、女性の子育て責任を重視する「母親役割規範」に分類された。「男女対等」とは異なる次元に「母親役割規範」が分類された本研究の結果は、これまで家庭役割として家事と一括りにされてきた子育てが、実際には家事遂行とは異なる心理的意味を持つことを示している。また、これら2次元ともに、女性の有職化がより平等な方向へ向かわせることが明らかにされた。

家族の価値は、家族を持つ情緒的満足に高い価値を認める「情緒的価値」、「子どもを持つ価値」、家族役割を持ちつつも生活上の個人領域が維持できることに価値を置く「結婚の条件」、家族としての枠組みの形成・維持に価値を認める「形としての家族」の4次元に分類された。近代における家族の変化は、制度としての枠組みが重視される家族から情緒による結びつきが重視される家族への変化であるといわれ、また子育てや教育が近代家族の重要な機能とされている（落合、1994）。本研究で「情緒的価値」「子どもを持つ価値」が高く「形としての家族」が低い結果は、これらの因子が近代家族の特徴を反映した因子であることを示していよう。

それに対して「結婚の条件」は、家族の中にジェンダー・性別分業があることを見通し、その状況においても女性が個としての生き方を持ち続けるための方略として、家族形成において自分のための資源配分が可能な条件を重視する因子である。換言すれば、家族の形成と同じかそれ以上に個としての生き方や個人領域を重視する、家族の個人化の実現を志向する因子であるといえよう。これは女性が家族を持つことの拘束としての側面、すなわち、家庭役割により現実面での個人領域が縮小することを回避しようとする、「子どもの価値」（柏木・永久、1999前出）にみられた「条件依存」と共通する因子と解釈できる。

現実の生活・行動上の個人化をみる資源配分は、「子どもへの資源配分」「家庭外教育への資源配分」「自分への資源配分」の3次元に分類された。行動面での家族の個人化を示す「自分

への資源配分」は短大卒以上群・常勤有職群で高く、現実の生活や行動面での家族の個人化が、社会変動の進展と関わることが示された。一方、「子どもへの資源配分」「家庭外教育への資源配分」は「自分への資源配分」より高く、また「子どもへの資源配分」の中でも「子どもの勉強をみる」は大卒以上群で、「家庭外教育への資源配分」は短大卒以下群で高いことから、子どもの教育は誰が教えるかは異なるものの、いずれの層でも重視されていることが示された。この結果は、現代家族では教育の機能が重視されている（神原，2004）との指摘と一致するものであろう。

資源配分を規定する要因について重回帰分析を行った結果、「子どもへの資源配分」は子どもの年齢以外に、「母親役割規範」が規定していることが明らかにされた。また「家庭外教育への資源配分」は、子どもの年齢要因以外に、「子どもを持つ価値」と「結婚の条件」が規定していることが明らかにされた。一方「自分への資源配分」は、就業、学歴と「結婚の条件」、および「母親役割規範」（負）が規定していた。

「結婚の条件」は個人としての自分のための資源の確保を重視する価値観であったが、それが「子どもへの資源配分」にも「自分への資源配分」にも関連していたことは、今日の母親が、子どもや子育てを自分の個人としての自己実現と考える層と、家族役割以外の目標や活動を個人としての自己実現と考える層とに2分されていることを窺わせる。

さらに、「自分への資源配分」には学歴と就業とともに「母親役割規範」が関連していたことから、高学歴化と有職化が直接「自分への資源配分」を規定するのみならず、高学歴化・有職化により「母親役割規範」が弱まることを介して「自分への資源配分」と関わることを推察される。

以上のように、家族領域と個人領域それぞれについて、価値観と行動の側面である資源配分について検討した結果、女性の高学歴化・有職化によって大きく変化するのは個人領域で、家族領域については価値観・資源配分ともに明確な違いはみられないことが明らかになった。家族領域についての違いが見られない理由として、家族領域における価値観と行動には高学歴化・有職化の要因以外に、「母親役割規範」と、子育てを母親個人の自己実現と捉えるか否かが関わると考えられた。

本研究では、母親役割と個人としての自分とを対比させることから家族の個人化を検討したため、資源配分対象として、子ども以外の家族については項目として取り上げなかった。しかし、長期的家族変動や家族発達の検討には、ポスト子育て期についての研究も視野に入れ、子育て以外の家族への資源配分も含めて検討する必要がある。

【文 献】

1. 目黒依子 1987 個人化する家族 勁草書房
2. 山田昌弘 2004 「家族の個人化」『社会学評論』Vol.54, No. 4, pp. 341-354
3. 磯田朋子 1996 家族の私事化 野々山久也・袖井孝子・篠崎正美編著 いま家族に何が起きているのか—家族社会学のパラダイム転換をめぐる— ミネルヴァ書房 pp. 3-27
4. 総理府広報室 1997 男女共同参画社会に関する世論調査
5. 柏木恵子・永久ひさ子 1999 女性における子どもの価値—今、なぜ子を産むか— 教育心理学研究 47巻 pp. 170-179
6. 永久ひさ子・柏木恵子 2000 母親の個人化と子どもの価値—女性の高学歴化, 有職化の資源から— 家族心理学研究 pp. 139-150
7. 永久ひさ子・柏木恵子 2001 中年期の母親における「個人としての生き方」への態度 発達研究 16巻 pp. 69-85
8. 永久ひさ子・柏木恵子 2002 成人期女性における資源配分と生活感情 文京学院大学研究紀要 Vol.4 No.1 pp. 35-48
9. 平山順子・柏木恵子 2001 中年期夫婦のコミュニケーション態度：夫と妻は異なるのか？ 発達心理学研究 第12巻 3号
10. 国立社会保障・人口問題研究所2004 第12回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査
11. 目黒依子・矢澤澄子編 2000 少子化時代のジェンダーと母親意識 新曜社 pp. 197-216
12. 矢野真和 編著 1995 生活時間の社会学—社会の時間・個人の時間— 東京大学出版会
13. 厚生労働省 2002 平成14年版 厚生労働白書 現役世代の生活像—経済的側面を中心として—
14. 山田昌弘 2000 「よりよい子育て」に追い込まれる母親たち 目黒依子・矢澤澄子編 少子化時代のジェンダーと母親意識 新曜社 pp. 69-87
15. 落合恵美子 1994 21世紀家族へ 有斐閣
16. 神原文子 2004 家族のライフスタイルを問う 勁草書房